『躍動する兵庫』の実現に向けて、次の時代にふさわしい県政へ

■なぜ改革が必要なのか？

今なお残る震災に起因する負担

阪神・淡路大震災からの復旧・復興のために借り入れたお金の返済は進んでいます。しかし、返済負担を平準化するための新たな借り入れを含め、震災に起因する負担が今なお約1兆600億円(※1)残っている。

行財政改革により、一定の条件の下、財政運営目標を達成(H30)(※2)

その後の大きな環境変化

〇財政環境の変化
（金利上昇(※3)、臨財債発行停止(※4)）
〇将来を見据えた財政運営へ転換(※5)

再び多額の収支不足が発生し、財政状況は悪化(※6)

大きな環境変化にも対応できる
新たな行財政構造改革が必要

■改革の目的は？

財政健全化 × 未来への投資

本当に必要な分野に重点的に取り組みながら、財政健全化と未来への投資を両立し、真に持続可能な行財政構造を確立する。

財政健全化

【持続可能な財政運営】
・選択と集中
（優先順位の明確化）
・公民連携
（民間活用）
・資産ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ
（施設の有効活用）
・業務改革
（DX・効率化）

×

未来への投資

【県民の命を守る】
・防災、減災
・医療
・福祉
・安全安心

【新しい種を植え育てる】
・教育
・人づくり
・産業創出
・DX、GX
・地域創生

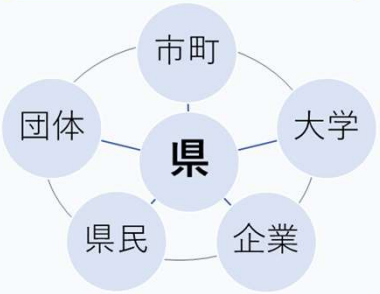
■県政はどう変わるのか？

「県が担う」から「みんなでつくる」へ
～プラットフォーム型県政の実現～

【県の役割】
つなぐ
調整する
後押しする

→ 多様な主体と連携し、県民サービスを効率化・最適化

プラットフォーム型県政



県が「つなぐ・調整・後押し」
それぞれの強みで課題解決
→ 県民サービスの効率化・最適化

機能転換の見直し視点
〇広域自治体機能の重点化
〇サービス提供手段の転換
〇市町との役割分担

実現手段の見直し視点
〇民間活力の最大化
〇国制度・財源の積極活用

＋

県が担うべき施策
〇県が守るべき内容の明確化
〇受益者負担の段階化
〇国への改善要望・施策提案

■改革で目指す将来の姿とは？

誰もが希望を持って生きられる1人ひとりの可能性が広がる『躍動する兵庫』

重視する改革の考え方　「県民の命を守る」「新しい種を植え育てる」そして、それを支える「持続可能な財政運営」

これってどういうこと？（内容解説）

※1　約1兆600億円の負担は、なぜ今も残っている？

A.阪神・淡路大震災からの復旧・復興費用は、負担の長期平準化を図るため、県債管理基金や財源対策債による収支対策を講じることで対応してきました。これらにより、総額2兆1,650億円のうち、約1兆600億円の負担が今なお残っています。

※2　H30に一定の条件の下で達成した財政運営目標とは？

A. H20～H30の行財政構造改革により、収支均衡の実現や県債残高のH19年度比80%水準への縮減など、財政運営に関する8つの目標を達成しました。

※3　金利上昇はどれくらい？

A. 10年国債金利は、H30の0.058%からR8の2.817%（R8.10.30）へ上昇しています。長く続いた低金利環境が一転し、県債の新規発行や借換に伴う利子負担が増加しています。

※4　臨財債発行停止とは？

A.臨財債の償還財源は、後年度の地方交付税により全額措置されます。これまでは地方交付税の措置額が償還額を上回っていましたが、令和7年度から新たな臨財債の発行が停止されたことにより、その超過額は縮小しています。

※5　将来を見据えた財政運営への転換とは？

A.県債管理基金への特定目的基金等の集約の解消や、分収造林事業・地域整備事業会計の債務整理などにより、将来に先送りしていた負担を明確にし、透明性を高めた実態に即した財政運営へ転換しました。

※6　財政状況悪化の具体的な中身は？

A.約1兆600億円の震災に起因する残存負担に加え、分収造林事業・地域整備事業会計の債務整理や過去の先行投資に伴う公債費負担など、様々な負担が重なった結果、実質公債費比率が18%を超え、起債許可団体となりました。

この言葉の意味は？（用語解説）

起債許可団体
県が新たにお金を借りる際に国の許可が必要となる状態のこと。将来の返済負担を適切に管理するため、計画に基づいた財政運営が求められる。

県債
県が、将来にわたり必要である事業や公共施設（道路や学校など）の整備等の実施に当たり借りるお金。世代間の負担を平準化するため、将来にわたって返済する。

臨時財政対策債（臨財債）
国の地方交付税の不足分を補うため、自治体が一時的に借りるお金。償還財源は、後で国からの地方交付税で全額措置される。

財源対策債
財源不足を補うために自治体が借りるお金。償還財源に対する地方交付税の措置はなく、自治体自身が負担する。

県債管理基金
県債の返済に備えて県が積み立てているお金。

公債費
県債として借りたお金の元金返済と利息支払いに必要な経費。

実質公債費比率
自治体の収入に対して、借入金の返済がどのくらいの割合を占めているかを示す指標。数値が高いほど、返済の負担が大きい。